

財務状況

Financial Report

学校法人会計について

学校法人の目的は学校を運営して教育・研究等の諸活動を遂行することであり、営利や利潤の追求を目的とする企業会計とはその性質が異なります。企業会計では、売上と費用から利益を明らかにすることが求められていますが、学校会計では、収入をいかに効率的にかつ適切に教育・研究等の諸活動に充当したかを明らかにすることが求められています。

これは、学校法人の目的もさることながら、学校法人の収入のほとんどが、学生生徒納付金や補助金等で成り立っていることから、出資者に相当する学生(保護者)や国(国民)に対し、収入が教育・研究等の諸活動に効率的かつ適切に支出されたことを説明する必要があるためです。

このため、学校法人は、「学校法人会計基準」に基づき会計処理を行い、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」等の計算書類を作成して、その財務状況および財政状態を広く開示することが求められています。

2013年度決算について

財産目録 2014年3月31日

財産目録は2013年度末における本学の財産と債務を記載した目録です。2013年度末の資産総額は278億円、負債総額は15億円で正味財産は263億円となっています。

		(単位:千円)		
		区 分	金 額	
資産額	基本財産	土地	116,933.530㎡	4,582,206
		建物	87,056.38㎡	14,262,117
		図書	408,791冊	2,125,770
		教具・校具・備品	28,224点	581,697
		その他		28,243
	運用財産	現金預金		3,880,878
		その他		2,379,621
	収益事業用財産		0	
	資産総額		27,840,532	
負債額	固定負債	長期借入金		0
		その他		710,769
	流動負債	短期借入金		0
		その他		817,559
	負債総額		1,528,328	
正味財産(資産総額-負債総額)			26,312,204	

貸借対照表 2014年3月31日

貸借対照表は、学校法人の年度末の財政状態を表します。

資産の部は、学校法人の所有する財産を示し、負債・基本金・消費収支差額の部は、財産の調達財源を示します。本学の2013年度末の資産規模は278億円で、前年度より5億2千万円の減少となりました。

主な増減理由としては、有形固定資産、その他の固定資産において、東日本大震災被災復旧事業としての常磐大学高等学校校舎建替工事の完了を主因としての増減がありました。他には有価証券の減少が挙げられますが、これは為替変動による期限前償還によるもので、その結果、流動資産の現金預金が増額となっています。

		(単位:千円)				
		区 分	2013年度末	2012年度末	増 減	
有形固定資産 貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地、建物、構築物、教育研究用・その他の機器備品、図書、車輛など	固定資産		23,480,803	24,578,443	△1,097,640	
	有形固定資産		21,552,988	21,159,214	393,774	
	土地		4,582,206	4,582,206	0	
	建物		13,333,010	12,411,749	921,261	
	構築物		929,107	948,762	△19,655	
	教育研究用機器備品		538,626	556,253	△17,627	
	その他の機器備品		43,071	54,622	△11,551	
	図書		2,125,770	2,081,056	44,714	
	車輛		1,198	2,618	△1,420	
	建設仮勘定		0	521,948	△521,948	
その他の固定資産 借地権、電話加入権、施設利用権、長期に保有する有価証券、基本金引当資産など	その他の固定資産		1,927,815	3,419,229	△1,491,414	
	借地権		15,563	15,563	0	
	電話加入権		5,017	5,017	0	
	施設利用権		6,465	7,116	△651	
	差入保証金		600,031	600,029	2	
	有価証券		801,700	1,411,200	△609,500	
	中等教育学校校舎等建設引当資産		497,839	497,839	0	
	震災対応校舎等建替引当資産		0	881,265	△881,265	
	第3号基本金引当資産		1,200	1,200	0	
	流動資産		4,359,729	3,792,080	567,649	
現金預金		3,880,878	3,242,253	638,626		
未収入金		478,850	549,827	△70,976		
資産の部合計		27,840,532	28,370,523	△529,991		
固定負債 退職給与引当金、学校債(発行している場合)、長期借入金(その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するもの)など	固定負債		710,769	697,061	13,708	
	退職給与引当金		710,769	697,061	13,708	
	流動負債		817,559	1,035,973	△218,414	
	未払金		78,356	310,238	△231,882	
	前受金		738,793	725,735	13,058	
	預り金		410	0	410	
	負債の部合計		1,528,328	1,733,034	△204,706	
	基本金 ■第1号基本金 学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額または新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第2号基本金 学校法人が新たな学校の設置または既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 ■第3号基本金 基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 ■第4号基本金 恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額	基本金		35,334,048	35,519,208	△185,160
		第1号基本金		34,395,224	33,699,120	696,104
		第2号基本金		497,839	1,379,104	△881,265
第3号基本金			1,200	1,200	0	
第4号基本金			439,785	439,785	0	
消費収支差額		△9,021,844	△8,881,720	△140,124		
翌年度繰越消費支出超過額		△9,021,844	△8,881,720	△140,124		
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		27,840,532	28,370,523	△529,991		

※百円の位を四捨五入し、千円単位で表記

財務状況

Financial Report

2013 年度決算について

資金収支計算書 2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで

資金収支計算書は、学校法人の1年間の活動に対応する収入と支出の内容と支払資金の顛末を表します。2013年度の資金収支規模は、103億3千万円となり、主な収入項目としては学生生徒等納付金収入39億円、補助金収入9億8千万円、前受金収入7億3千万円などがあり、支出項目としては人件費支出34億9千万円、教育研究費支出11億8千万円、管理経費4億1千万円などがあります。次年度への繰越資金は、前年度より6億3千万円増加し、38億8千万円となりました。

収入の部		(単位:千円)		
科目	2013年度予算	2013年度決算	差異	
補助金収入 国や地方公共団体からの補助金など	3,930,429	3,904,548	25,881	学生生徒等納付金収入 授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など
学生生徒等納付金収入	3,930,429	3,904,548	25,881	
手数料収入	73,597	82,847	△9,250	
寄付金収入	10,000	16,137	△6,137	
補助金収入	853,723	984,837	△131,114	前受金収入 翌年度の学生生徒等に係る授業料、入学金、実験実習料、施設拡充費など
(国庫補助金収入)	403,598	505,779	△102,181	
(地方公共団体補助金収入)	450,125	479,058	△28,933	
資産運用収入	26,395	136,380	△109,985	前年度繰越支払資金 前年度末時点での現預金の残高
資産売却収入	300,000	701,208	△401,208	
事業収入	59,716	70,650	△10,934	
雑収入	197,680	232,972	△35,292	
小計	5,451,540	6,129,579	△678,039	
前受金収入	744,344	738,793	5,551	
その他の収入	2,031,091	1,431,502	599,589	
資金収入調整勘定	△725,735	△1,208,280	482,545	
前年度繰越支払資金	3,242,253	3,242,253	0	
収入の部合計	10,743,493	10,333,847	409,646	

支出の部		(単位:千円)		
科目	2013年度予算	2013年度決算	差異	
管理経費支出 教育研究以外の活動のために支出する経費	498,805	410,172	88,633	教育研究経費支出 教育研究活動のために支出する経費(学生生徒等を募集するために支出する経費を除く)
人件費 給与支出	3,423,369	3,257,536	165,833	
退職金支出	192,742	238,257	△45,515	
教育研究経費支出	1,360,483	1,183,628	176,855	設備関係支出 教育研究用・その他の機器備品、図書、車輛など
管理経費支出	498,805	410,172	88,633	
施設関係支出 土地、建物、構築物、建設仮勘定(建物および構築物が完成するまでの支出)など	1,050,415	1,025,516	24,899	
設備関係支出	127,448	105,975	21,473	
小計	6,653,262	6,221,084	432,178	
その他の支出	1,110,238	310,240	799,998	
予備費	30,000	0	30,000	
資金支出調整勘定	0	△78,356	78,356	
次年度繰越支払資金	2,949,993	3,880,878	△930,886	
支出の部合計	10,743,493	10,333,847	409,646	

※百円の位を四捨五入し、千円単位で表記

消費収支計算書 2013 年 4 月 1 日から 2014 年 3 月 31 日まで

消費収支計算書は、学校法人の1年間の消費収入・消費支出の内容とこれらの均衡の状態を表します。2013年度の消費収入は57億円、消費支出は58億4千万円で、消費支出超過額は1億4千万円となりました。

消費収入の部		(単位:千円)		
科目	2013年度予算	2013年度決算	差異	
学生生徒等納付金	3,930,429	3,904,548	25,881	寄付金収入 土地、建物等の現物寄付金を除く
手数料	73,597	82,847	△9,250	
寄付金	10,000	21,587	△11,587	
補助金	853,723	984,837	△131,114	資産売却差額 有価証券等の売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合の超過額
(国庫補助金)	403,598	505,779	△102,181	
(地方公共団体補助金)	450,125	479,058	△28,933	
資産運用収入	26,395	136,380	△109,985	事業収入 補助活動収入(食堂、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る収入)、受託事業収入(外部から受託を受けた試験、研究等による収入)など
資産運用収入	26,395	136,380	△109,985	
資産売却差額	90,000	90,651	△651	
事業収入	59,716	70,650	△10,934	
雑収入	197,680	232,972	△35,292	
帰属収入合計	5,241,540	5,524,473	△282,933	
基本金組入額合計	△221,912	185,160	△407,072	
消費収入の部合計	5,019,628	5,709,634	△690,006	

消費支出の部		(単位:千円)		
科目	2013年度予算	2013年度決算	差異	
人件費	3,423,369	3,257,536	165,833	資産処分差額 資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却または廃棄を含む
給与	3,423,369	3,257,536	165,833	
退職金	203,026	251,965	△48,939	
教育研究経費	2,000,446	1,813,754	186,692	徴収不能引当金繰入額 徴収不能見込額を当年度の支出として計上したものの
教育研究経費	2,000,446	1,813,754	186,692	
管理経費	593,784	509,996	83,788	
資産処分差額	0	12,812	△12,812	
徴収不能引当金繰入額	0	3,695	△3,695	
予備費	30,000	0	30,000	
消費支出の部合計	6,250,625	5,849,758	400,867	
当年度消費支出超過額(△)	△1,230,997	△140,124	—	
前年度繰越消費支出超過額(△)	△8,881,720	△8,881,720	—	
翌年度繰越消費支出超過額(△)	△10,112,717	△9,021,844	—	

※百円の位を四捨五入し、千円単位で表記

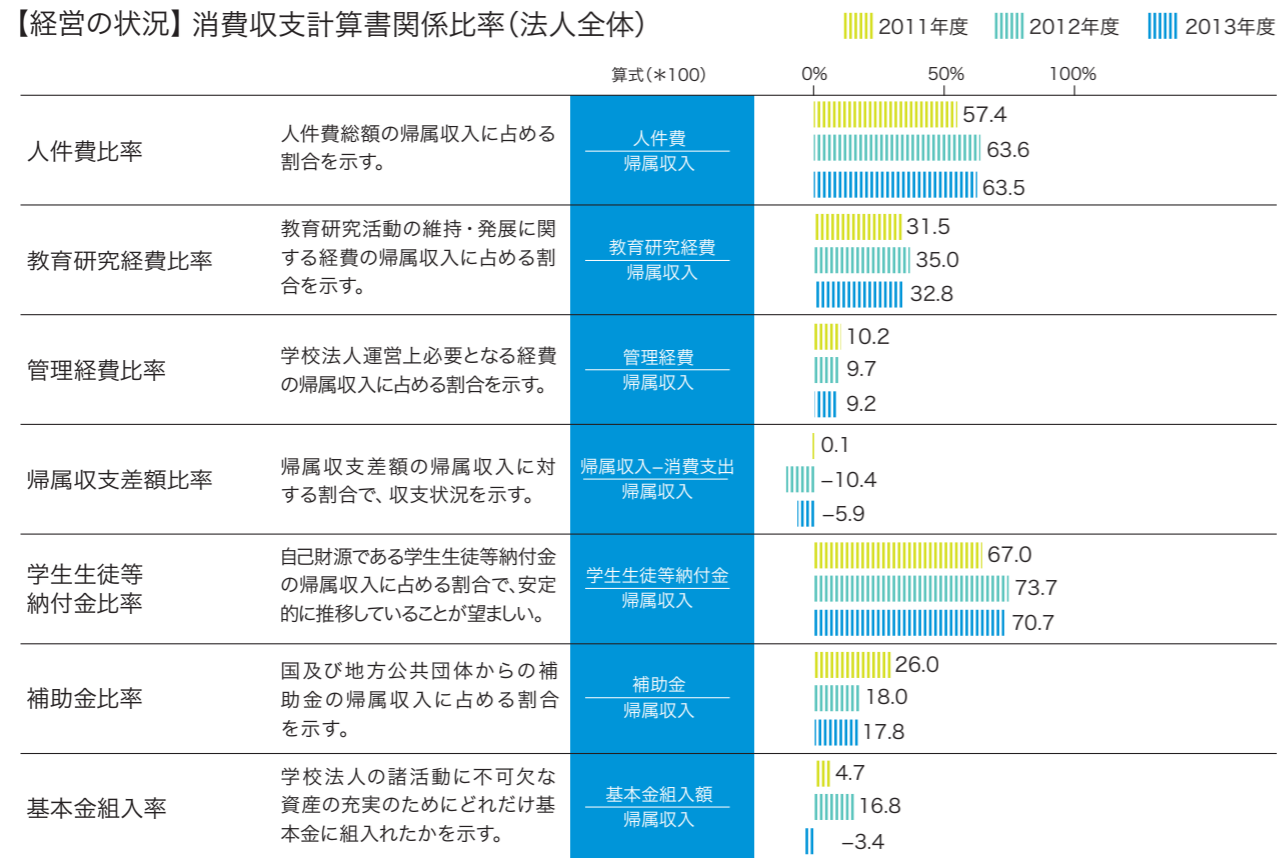
財務状況

Financial Report

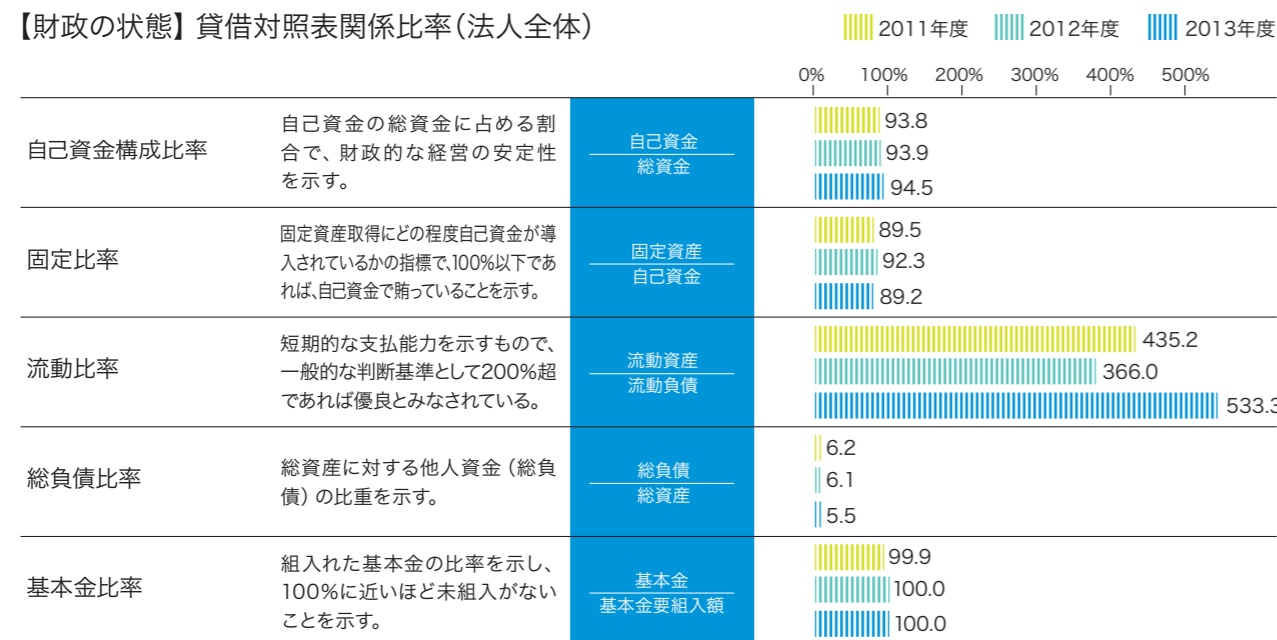
2013 年度決算について

各種比率等一覧

【経営の状況】消費収支計算書関係比率(法人全体)

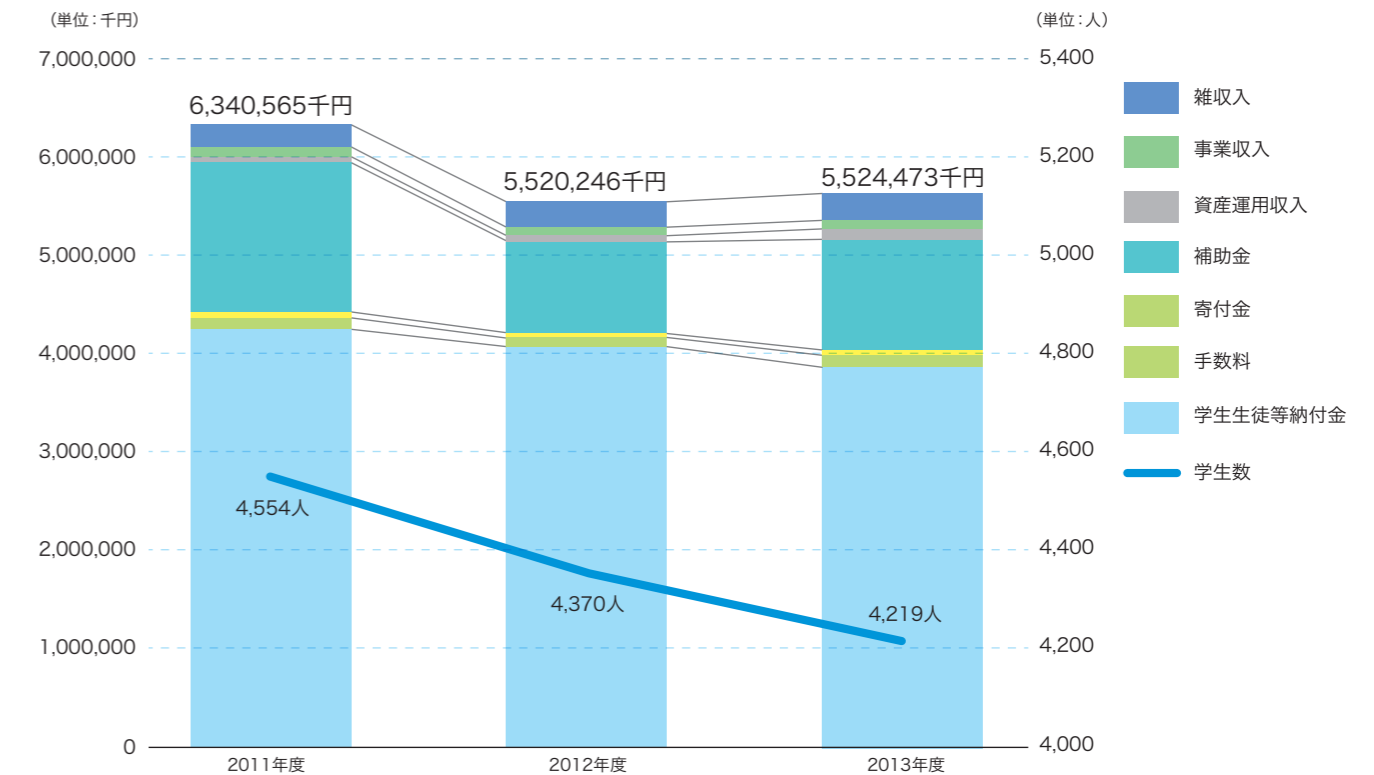


【財政の状況】貸借対照表関係比率(法人全体)



※貸借対照表(法人全体)を用いて過去3年分の比率を算出。※「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額を表す。

帰属収入と学生数の推移



財務状況総括

2013 年度決算における消費収支計算書の予算との対比では、収入面で学生生徒等納付金が予算額を若干下回ったものの、補助金や資産運用収入、事業収入が増収となり、帰属収入全体では 2 億 8 千万円の増収となりました。また、支出面では、継続的な経費抑制の実施により、主要項目である人件費や教育研究経費、管理経費が予算額を下回り、消費支出全体で 4 億円の改善(支出減)となりました。その中で、教育研究経費については引き続き法人全体として高い水準(32.8%)を維持しており、教育環境の充実(教育の質保証)に向けた取り組みの結果が表れています。ただし、消費収支差額は、予算との対比では改善したものの 1 億 4 千万円の支出超過であり、帰属収支差額も大きく支出超過となっていることから、これまでに引き続き、その改善が大きな課題であります。

学校法人を取巻く環境は、今後も厳しい状況が予想され、相対的な財務比率においても取り組むべき課題が多くありますが、本学は 1997 年度以降借入金なしでの経営を継続しており、総負債比率 5.5% (昨年度 6.1%)、短期的支払能力を示す流動比率 533.3% (昨年度 366.0%)、経営の安定性を示す自己資本構成比率 94.5% (昨年度 93.9%) 等から見ても、健全な経営状態にあると言えます。

本学では、社会環境の変化や学校法人の社会的使命を再認識し、教育環境の維持向上、地域貢献につながる優れた研究の推進を実現するために、今後も更なる支出の適性管理を図るとともに、健全で持続性のある財務基盤の確立を目指して取り組む所存です。